

## 第9章 社会連携・社会貢献

### 【1】現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

#### 1. 大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

本学は、「学則」第1条においてその目的及び使命を「広く知識を授けるとともに、経済、商業、経営、外国語、社会福祉に関する専門学術の理論を深く教授研究することを目的とし、特に熊本県の海外発展国際的活動の伝統と私学特有の自由闊達の学風を堅持して、知的応用能力高く、教養深き人物を育成して世界文化の進運に寄与することを使命とする。」と定めている（資料1-1【ウェブ】）。本学の前身、熊本短期大学は、県市当局から補助金の確約を得て設立した経緯があり、当時の佐藤眞佐男熊本市長は、開学式祝辞で「この大学を永久に市民のための大学として運営して行かれる決意であると信じています」と述べている。

こうした目的及び使命を受けて、本学では「社会連携・社会貢献に関する方針」を次のように定めている（資料2-33【ウェブ】）。

#### 社会連携・社会貢献に関する方針

1. 本学の教育・研究資源を活用し、地域との交流・連携事業を企画・運営することにより、地域社会のニーズにあった社会貢献の推進に積極的に取り組む。
  - ① 本学の持つ教育・研究の成果・知見を、公開講座や研究会等の開催を通して、広く社会に還元する。また、大学の施設を開放することにより、地域の社会的活動を支援し、社会貢献を図る。
  - ② 産業界、各種団体、自治体、地域社会等の要請に応じ、各々が抱える諸課題についての調査研究、課題解決への支援を積極的に行うことで、地域社会の発展に寄与する。
2. グローバル人材を育成し、地域の国際化及び多文化共生社会実現へ貢献する。
  - ① 海外協定校の拡充に努め、学生の海外留学を促進して、グローバル人材を育成する。
  - ② 学内の国際化を推進するとともに、地域住民と外国人留学生との交流や相互理解を推進する。
  - ③ グローバル人材の育成に寄与するために、小・中・高校の国際理解教育等に外国人留学生や海外留学経験を持つ日本人学生を派遣し、多文化共生社会実現へ貢献する。

さらに、学校法人熊本学園が総合教育機関としての個性を高め特色を示していくとともに、熊本とともに発展してきた伝統をいかして地域社会に貢献するための経営戦略として、

2016（平成 28）年に「学校法人熊本学園第 1 次中期経営計画（2016～2020）」を策定した（資料 1-9）。

第 1 次中期経営計画では、地域との連携についてあるべき姿として将来像（Vision）を設定し、それを実現するための戦略および行動計画を次の通り明確にした。

〔将来像〕

Vision3. 地域と連携し、永続的に発展進化する未来志向の学園

（学園の発展と地域連携に関するビジョン）

幼稚園・中学校・高等学校・大学をもつ総合教育機関として、熊本の社会とともに発展してきた熊本学園の伝統を継承しつつ、これまで以上に地域との連携を強めていきます。生涯にわたる教育の提供と独創的な教育研究活動を通じて地域の人々の現在と未来に貢献することで、地域から常に信頼され愛される魅力ある学園を創りあげていきます。また、キャンパスを地域に開放し、人の集う学びの場を創出します。このように地域との連携をさらに強化しながら、未来に向かって永続的に発展進化していきます。

〔基本戦略〕

地域貢献・教育のための研究活動

地域の産官学と連携し、社会のニーズに対応した教育・研究活動を通じた多様な取り組みにより、地域に貢献する。

〔行動計画〕

知的資源の還元

- 地域社会との連携・地域貢献の促進（実施体制の整備）
- 地元自治体との包括的連携協定とそれに基づく地域貢献の推進体制の整備（定期的協議）
- 地域の課題解決に向けた関連機関等とのネットワークづくりと継続的な協議
- 地域課題の解決を目的とした研究の推進
- 公開講座の実施
- 地域における教育支援や子育て支援の実施、地域のニーズにあった社会人学生への教育プログラム（社会人受講者、高齢者の学び直し、生涯教育）の提供

また、本学の教育・研究機能の活用と、地域との交流・連携事業を企画、運営することにより、地域への貢献を推進し、社会の発展に寄与することを目的として、2017（平成 29）年 4 月に地域連携センターを設置した。センターでは、前述の目的を達成するため以下の業務を行うことを規程に定めている（資料 9-1、資料 9-2【ウェブ】）。

- (1) 地域社会との交流・連携事業に関すること
- (2) 地方公共団体等との交流・連携事業に関すること
- (3) 民間企業・団体等との交流・連携事業に関すること
- (4) 生涯学習事業に関すること

- (5) 地域連携に係る情報の収集、整理及び発信に関すること
- (6) 地域連携に係る関係機関、部局等との連絡調整に関すること
- (7) その他地域連携に関する業務

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点 1：学外組織との適切な連携体制
評価の視点 2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
評価の視点 3：地域交流、国際交流事業への参加

### 1. 学外組織との適切な連携体制

本学は地域社会のニーズにあった社会貢献の推進に積極的に取り組むことを目的として、自治体、各種団体、企業等と連携協定を結んでいる。自治体との連携協定は2008（平成20）年8月の熊本市との協定締結をはじめとし、その後、2021（令和3）年4月1日現在で自治体12件、企業・団体5件、他大学との個別協定2件、計19件の連携協定を結んでいる。

#### 【包括的連携協定 提携先】

No.	協定締結日	自治体・団体		No.	協定締結日	自治体・団体	
1	2008年8月19日	熊本市	自治体	11	2017年3月13日	高森町	自治体
2	2011年8月10日	人吉市	自治体	12	2017年4月17日	熊本県中小企業家同友会	団体
3	2011年12月15日	合志市	自治体	13	2017年11月10日	益城町	自治体
4	2012年12月13日	菊陽町	自治体	14	2018年3月30日	崇城大学	大学
5	2013年2月26日	山鹿市	自治体	15	2018年11月19日	熊本県産業教育振興会	高校
6	2014年3月6日	大津町	自治体	16	2019年3月27日	熊本保健科学大学	大学
7	2014年6月9日	菊池市	自治体	17	2020年2月27日	宮崎県（商工観光労働部）	自治体
8	2015年3月5日	熊本県工業連合会	団体	18	2020年6月25日	㈱アスリートクラブ熊本	企業
9	2015年3月25日	山都町	自治体	19	2021年1月22日	㈱熊本日日新聞社	企業
10	2015年8月31日	美里町	自治体				

また、本学は熊本県内の高等教育機関、地方公共団体等で構成される「大学コンソーシアム熊本」に加盟しているが、同じ加盟校である崇城大学と2018（平成30）年3月に、熊本保健科学大学と2019（平成31）年3月に、それぞれ個別に協定を結び、大学間の連携強化を図っている（資料9-3）。また、直近の事例としては2021（令和3）年1月に㈱熊本日日新聞社と包括的連携協定を締結した（資料9-4）。同社とは従前から一般市民向け公開講座「DO がくもん」の共催などで協力体制をとってきたが、今回の協定締結により一層の関係強化が図られる。また同社が熊本市中心市街地に所有するコワーキングスペース「びぶれすイノベーションスタジオ」を学内者が利用する際の手続きが簡素化され、少人数の講義や、講演会、公開講座等に頻繁に利用されるようになった。新規の利用申請も順調に増加してお

り、今後も利用者の増加が見込まれる（資料 9-5）。この施設を本学のサテライトキャンパス的に利用することで、今後の新たな地域社会との交流が期待される。

## 2. 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

本学は、大学の教育研究成果を適切に社会に還元するため、「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づき、様々な活動を推進している。その活動は、学外組織との連携体制を構築して取り組むもの、または大学が持つさまざまな資源を活用しながら本学独自で取り組むものなど、多様な形態があり次の4つに分類される。

### ①地域連携活動

前述した自治体・団体との連携協定に基づく活動

### ②生涯学習事業

地域に根ざす大学として教育研究活動による「知の集積」を地域へ還元する活動

### ③地域における教育活動

学生が地域で学ぶ環境を整え、自治体や企業との関わりのなかで行う教育活動

### ④地域貢献活動

地域のニーズに応じて大学の保有する知的・物的資産や人材を活用する活動

### ①地域連携活動

熊本市と共催する「肥後創成塾」は、地域経済の発展と中小企業を支える人材の育成を図り、ひいては中小企業の活性化や成長に寄与するための経営者を育成するための塾として2012（平成24）年度から開講している。実施に際しては、熊本市と本学の構成員による「肥後創成塾実行委員会」（資料 9-6）を組織し、熊本市経済における課題や受講生の要望等を反映することで、毎年実施内容の改善が図られている。2020（令和2）年度は、若者の創業機運の活性化を促すことから、雇用の拡大・地域経済の活性化を図ることを事業効果として設定し、地域の大学生・専門学生を中心とした29歳以下を対象とする起業スクール形式で開講した（資料 9-7、資料 9-8）。

人吉市、中小企業大学校人吉校との共催による「ひとよし花まる学園大学」は、人吉市と近郊の市町村在住者を受講対象に、地域特性を生かしたオリジナル性のある深い学びの提供を目的として開講するもので、本学の教員をはじめ、人吉市関係者、同市をフィールドとする研究者などが講師を務める。実施に際しては、人吉市、中小企業大学校人吉校、本学の構成員から成る「ひとよし花まる学園大学実行委員会」を組織し、事業内容が適正かを精査するとともに、実施年度ごとのテーマ設定や講師選定を行っている。2019（令和元）年度は、「とことん歴史学」、「『現代』を読み解く」の2テーマで開講し、本学は「『現代』を読み解く」の全4回の講座に講師を派遣した（資料 9-9）。

美里町が主催する「ICT人材育成事業」においては、同町との包括連携協定に基づき事業の実施に関する業務委託契約を締結し、2017（平成29）年度から「みさと情報案内人講座」の実施を受託している。同講座は、同町の地域住民の情報化を推進するとともに情報発信力を高め、地域の活力向上を図ること等を目的とするものである。同町の高齢者を対象に、スマートフォンやタブレット端末の使い方、セキュリティ対策、防災・減災情報の入手方法な

どを教える講座として、経済学部経済学科 境章教授（専門 情報科学）及びそのゼミ生が講師を務めている（資料 9-10）。

2019（令和元）年度にスタートした商学部の「くまもと未来創造科目」は、地域の企業が抱える課題解決や、業績向上につながる新製品・サービスの開発を「商学」の視点から考えるカリキュラムとして、県内の複数の企業・団体と連携してゲスト講義やフィールドワーク、課題解決型学習（Project Based Learning：PBL）を展開している（後述〔③地域における教育活動〕で詳細を紹介）。このうち、包括連携協定を締結している熊本県工業連合会とは、「くまもと未来創造科目」における科目「ものづくり経営学」において、ものづくり企業の経営について理解を深めるとともに、社会における役割や提供する価値の重要性について気づきを得てもらうことを狙いとした加盟企業によるゲスト講義を実施している（資料 9-11、資料 9-12）。また、同じく連携協定を結んでいる株式会社アスリートクラブ熊本は、Jリーグ3部「ロアッソ熊本」を運営しており、「くまもと未来創造科目」における「地域とスポーツビジネス」の授業へのゲスト講師派遣やチームの課題解決を学生とともに考えるPBL等を実施している。2019（令和元）年に取り組んだ「ロアッソホーム戦集客イベント」では、年代別客層の中で動員の少ない20代前後の若者をターゲットとして集客を図るといった課題に対し、学生がVR体験やフォトブースの設置、チームメンバーの人気投票や学生限定チケットの販売などを企画・実施した。以降も、チーム幹部と観客動員数増に向けた意見交換などを継続し、連携体制をもとにした活発な活動を行っている（資料 9-13）。

また、同社が地域の子ども達を対象に開く「ロアッソ熊本サッカースクール」の実施に際して、大学グラウンドを会場として提供するなどの連携も行っている。

熊本県中小企業家同友会と本学付属産業経営研究所は、地域の産業発展に寄与することを目的として四半期ごとに同友会会員（約800社）を対象とした景況調査を実施し、結果を公表している。また、2017（平成29）年度以降は、2016（平成28）年に発生した熊本地震からの復興状況を把握するため、事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）の策定状況や保険加入状況についての「震災アンケート調査」を継続して実施しており、報道機関等を通じて地域への情報提供を行っている（資料 9-14）。さらに、商学部の「くまもと未来創造科目」における科目「事業承継論」で同会会員企業の経営者によるゲスト講義を行うなどの活動も実施している（資料 9-15）。

自治体や団体、その他機関と締結した広範囲の事業を対象とする包括的な連携協定は前述の「包括的連携協定提携先」に記載しているが、その他にも特定の事業のために学外の機関と協定を結び、取り組んでいる活動もある。その直近の事例として、2021（令和3）年10月に熊本市都市政策研究所と本学の産業経営研究所が締結した「地域間産業連関分析に係る共同研究」についての連携協定がある。両研究所間の連携を図り、地域間産業連関表の作成とその応用分析など、産業間の相互依存関係を踏まえた地域経済に資する研究に取り組むこととなった。この研究成果は学会や研究会で報告するとともに産業経営研究所のウェブサイトでも公開する予定である（資料 9-16）。

## ②生涯学習事業

本学が主催する生涯学習事業としては、公開講座のほか、本学付属の研究所が主催する市民講座やセミナー、連携先の団体からの受託事業等がある。

公開講座「DO がくもん」は、本学と熊本日日新聞社の共催で「広く地域社会に生涯学習の機会を提供すること」を目的として1992（平成4）年から開講している。社会の第一線で活躍する各界のエキスパートや著名人を講師に迎えた講演会を年間3回開催しており、これまでの参加者は延べ13,000人を超える。地元紙と共催であることの強みを生かし、幅広い層からの参加を促すとともに、同紙の紙面で講演内容の再録記事を掲載することで、さらに多くの地域住民に学習の機会を提供している（資料9-17）。

「春期・秋期公開講座」は、社会の情報化や国際化が進むなか、個人の生涯にわたる学習が時代のニーズとして顕著に現れてきたことを受け、開かれた大学として社会とのつながりを強めることを目的として1991（平成3）年に「熊本商大公開講座」としてスタートした。1994（平成6）年以降は「春期・秋期公開講座」の名称で開催しており、一般の方を対象に政治・経済から文化、芸術、教育、歴史まで毎回タイムリーなテーマを設定し、本学の教員が中心となって講師を務めている（資料9-18）。

2017（平成29）年には、本学の知の財産を地域に還元し、社会一般の教養の啓発を目的とした「クマガク公開講座WEEK」を新設した。教養系・語学系・ビジネス系など、多種多様な講座を開講した。講座は1コマ60分で一人何講座でも受講できる形式とし、10代から90代まで幅広い年齢層から参加を得ている（資料9-19）。

本学付属の産業経営研究所、海外事情研究所、社会福祉研究所においては、定例の研究会やシンポジウムを一般市民も参加可能な形式で開催しており、地域に向けた研究成果の還元機会となっている（資料9-20、資料9-21、資料9-22）。

産業経営研究所では、2018（平成30）年より熊本県からの受託事業として「熊本イノベーションスクール次代舎」を開講している。企業の次代を担う若手経営者や幹部候補を対象に、気鋭の講師陣による講義と演習を通じてイノベーションの基礎力を養う事業創造の学びの場となっており、地域の創業機運の醸成に寄与している（資料9-23）。

水俣学研究センターでは、社会福祉学部で開設する「水俣学講義」を一般参加者に開放するとともにライブ配信を実施している（資料9-24）。水俣病の患者自身はもちろん、さまざまな形で水俣病と関わった研究者、行政関係者、支援者、市民、写真家、作家など多岐にわたる顔ぶれを講師に招き、水俣病事件をさまざまな視点から捉える学びの機会として提供している。このほか、地域住民を対象とした公開講座やセミナー、シンポジウムも年間を通して開催している（資料9-25）。

また、生涯学習を推進するにあたっては、社会人の多様な学習のニーズに対応していくことが不可欠である。学部・大学院では科目等履修生制度を設け、社会人を積極的に受け入れている。また仕事を持ちながら夜間に学ぶ学生の受け皿として社会福祉学部第二部があり、学びを支援する制度として社会人・有職者特別入試、有職者奨学金や実習免除制度を設けている。さらに大学院では、長期履修生制度、夜間・週末授業の導入により、院生の経済的負担の軽減や仕事と学業の両立を支援している。そのほか、一般訓練給付制度の認定を受けており、修士課程および専門職学位課程がその指定講座であることをパンフレットや入試説明会で案内するなど周知に努めている（資料1-19【ウェブ】）。

### ③地域における教育活動

本学では、地域連携を大学の教育研究活動と連動させ、地域社会に貢献する人材の育成に

取り組んでいる。なかでも、学生が企業や自治体に足を運び、現場での体験を通じて新たな気づきや着想を得るフィールドワークを重視している。各学部・学科においてさまざまな形で実施しているが、以下に代表的なものを記述する。

商学部の「くまもと未来創造科目」では、各科目で県内の企業・団体の協力を受け、ビジネスに直結した学びが得られるようカリキュラムを設計している。「地域とスポーツビジネス」では県内を拠点にプロリーグで活動するサッカークラブやバスケットボールクラブ、「地域とフードビジネス」では熊本の農産物をブランド化し、海外展開している外食産業（資料 9-26）、「地域と金融」では地元銀行・信用協会（資料 9-27）、「地域と流通」では百貨店（資料 9-28）と連携し、ゲスト講義やフィールドワーク、課題解決型学習（PBL）等を通して、地域特性を踏まえた企業活動・経済活動をマーケティングやマネジメントの視点から学ぶことができる。

商学部ホスピタリティ・マネジメント学科では、熊本市や企業などで組織する TGC 熊本推進委員会に協力し、全国規模のファッションイベント「TGC in KUMAMOTO 2019 by 東京ガールズコレクション」において、ファッションモデルなどの出演者にふるまうケータリングメニューの開発を行った。熊本県の PR 促進を狙いとして、企業とともに検討を重ね、熊本県産の農水産物を使ったオリジナルメニューを完成させた。2020（令和 2）年にも熊本で開催が予定されていた同イベントでケータリングメニューの提供を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止となったため、時期を変更して「くまもと復興映画祭 2021」の出演者・関係者向けに提供を行うことで成果発表の場とした（資料 9-29）。

経済学部経済学科の境章教授（専門 情報科学）のゼミでは、熊本市西区池上校区の地域おこしグループ「味生池（あじうのいけ）周辺エリア振興協議会」とともに、2019（令和元）年から地域活性化をめざすプロジェクトをスタートした（資料 9-30）。ゼミ生が同区に赴き、地元の農家などから地域の魅力についてヒアリングを重ねた。同区では鳥獣被害が課題となっていたことから、境ゼミでは野生鳥獣肉をジビエとして活用することを提言し、特産品のネーブルを使用し、ジビエを美味しく味わえる商品（焼き肉のたれ『味生池 龍伝説のたれ』）の開発を行った。製造は、熊本市の調味料製造会社（株式会社クマシヨク産業）に委託し、2020（令和 2）年 2 月に一般向け販売を開始し、産学官連携による事業が実現した（資料 9-31）。

社会福祉学部第一部社会福祉学科では、主に初年次の学生を対象とした「社会福祉入門」の授業で、美里町におけるフィールドワークを取り入れている。地域で暮らす人たちの生活に触れ、生活課題・地域問題など社会福祉の現状や課題について学ぶことを目的とするもので、毎年 100 名程度の学生が参加している。美里町社会福祉協議会、同町民生委員・食生活改善委員の協力を得て、高齢者が暮らす世帯をグループに分かれて訪問し、生活環境や健康に関わることなどについて聞き取り調査を行っている。後日、学修成果を地域住民に向けて報告する機会を設けるなど、継続した関わりの中からさまざまな気づきを得る機会となっている（資料 9-32、資料 9-33）。

社会福祉学部子ども家庭福祉学科では、「保育表現研究」の授業の一環として、独自イベント「げんきっずフェスティバル」を開催している（資料 9-34）。子ども達との関わり方を研究する中で、人形劇やあそびの空間、親子体操などを含む催しとして企画し、地域の子ども達や子育て家庭などを招いて学びの成果を披露している。地域の幼稚園・保育所などにも

参加を呼びかけ、例年 1,000 名程度の参加を得ている。

#### ④地域貢献活動

本学は創立以来、地域の要請を受けて、大学の有する知的・物的資産や人材の活用を積極的に行ってきたが、第 1 次中期経営計画及び第 2 次中期経営計画に掲げた将来像をめざして、今後もより一層人の集う学びの場としてキャンパスを地域に開放する取組みに力を入れていく。

2016（平成 28）年に発生した熊本地震では、発生直後から避難所を開設し、ピーク時には約 760 名の地域住民をキャンパスに受け入れた。なかでもバリアフリー完備の 14 号館高橋守雄記念ホールでは、一般の地域住民とともにしょうがい者や高齢者など「災害弱者」とされる方を多数受け入れ、インクルーシブ（包括的）な支援を行った。学生ボランティア、教職員、学内外から集まった介護・医療の専門家らが一体となり 24 時間体制の避難所を維持した独自の取り組みは「熊本学園モデル」として、これからの避難所運営の在り方を示すひとつの指標として多くのメディアにも取り上げられ注目を集めた。この一連の取組みは、当時の対応日誌や記録、市民の声などを収録した『平成 28 年熊本地震 大学避難所 45 日 障がい者を受け入れた熊本学園大学震災避難所運営の記録』（発行 熊本日日新聞社）として一冊の本にまとめられている（資料 9-35、資料 9-36）。

災害復旧及び復興支援については、学生ボランティアや教職員がさまざまな形で活動に取り組んでおり、その活動を継続して支援することを目的として、2017（平成 29）年にボランティアセンターを設置した（資料 9-37【ウェブ】）。学生によるボランティア活動は以降も活発に続いており、センターでは地域からの要請に応じてボランティアの派遣等のコーディネートを行っている（資料 3-35）。また、2020（令和 2）年に熊本県人吉・球磨地方が甚大な被害を受けた令和 2 年 7 月豪雨災害では、多くの学生ボランティアが復旧作業に当たったほか（資料 9-38、資料 9-39）、社会福祉学部第一部社会福祉学科の高林秀明教授（専門 地域福祉論）のゼミ生を中心とする「社会福祉災害学生ボランティアグループ」などをつくる実行委員会が、被災地のみなし仮設住宅で暮らす被災者のための交流会「つながる広場」を企画・実施した（資料 9-40、資料 9-41）。このほか、子どもの居場所づくりや学習支援、被災者同士の交流など様々な活動趣旨を持って設立された学生有志のボランティア団体が各地で支援活動を続けている。

商学部経営学科の堤豊教授（専門 情報工学）のゼミを中心に県内 4 大学の学生でつくるサイバー防犯ボランティア「KC3（熊本サイバースリー）」は、一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会・熊本県警察本部サイバー犯罪対策課と連携し、インターネット上の犯罪行為を発見・通報する「サイバーパトロール」や、小中学生等を対象とした防犯啓発の講話、シニア向けスマホ講座などの活動を行っている。2020（令和 2）年には、薬物や児童ポルノなどの違法有害情報、地震などの大規模災害時のデマ情報の通報等、サイバー空間における犯罪被害防止に大きく貢献したことが評価され「令和 2 年安全安心なまちづくり関係功労者表彰」で内閣総理大臣賞を受賞した（資料 9-42）。

2020（令和 2）年には、スポーツを通じて地域創造に貢献し、地域の子どものためのスポーツ活動を支援することを目的として「熊本学園ジュニアスポーツクラブ」を開設した（資料 9-43）。「ソフトテニス」と「新体操」の 2 競技で開設し（資料 9-44、資料 9-45）、対象をソ

フトテニスは小学生から中学生まで、新体操は園児から小学生までとしている。指導には競技経験者の教職員および学外指導者があたっている。両競技とも、初年度から定員を超える入会希望者が集まり、子どものスポーツ活動に対するニーズの高さが伺える。異なる年代の子ども達がスポーツを通して触れ合い、互いに高め合う機会となることが期待されている。

このほか、自治体や団体からの委嘱による各種委員会等への委員就任、市民講座等への講師派遣の要請に応じるなど、各専門分野における教職員の知見を活かした地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

### 3. 地域交流、国際交流事業への参加

地域交流事業については前述したとおり、教育研究活動の推進の具体例として記載したものもあるが、これまで地域交流事業として「大学コンソーシアム熊本」の活動を通じて参加してきたものもある。特に熊本市の夏祭り「火の国まつり おてもやん総おどり」への参加、熊本市民の憩いの場である江津湖の清掃作業「夏の江津湖湧水清掃」への参加が挙げられる（資料 9-46）。また秋には大学の学園祭「託麻祭」を開催し、老若男女たくさんの来訪者を迎えることで、地域との交流を図ってきた。

また、国際交流事業では、社会連携・社会貢献の方針のひとつを「グローバル人材を育成し、地域の国際化及び多文化共生社会実現へ貢献する。」と定めており、この具体的な取組みとして、「外国人留学生弁論大会」の開催がある。本学に在籍する外国人留学生の日本語運用能力の向上を図るとともに日本人との相互理解を深めることを目的として、1991（平成 3）年から実施している。30 余年続く本事業は、今日まで熊本県内唯一の日本語による弁論大会である。地域社会に公開するなかで、来場した聴衆者の投票で選ばれるオーディエンス賞を設けるなど、学内の国際化を推進するとともに、地域住民と外国人留学生との交流や相互理解を推進するうえで大きな役割を果たしている。また、弁論大会開催の新聞報道を通じ、民間団体より留学生の成果に対し、表彰を以って支援したいとの申し出があるなど、これも社会からの評価のひとつといえる（資料 9-47）。

その他の具体的な取組みとして、2018（平成 30）年から熊本県球磨郡山江村の小学校・中学校への本学在籍の外国人留学生の派遣がある。同村からの要請によるもので、児童、生徒らが外国人留学生との交流を通じて、多様な文化や言葉を知り、国際的な視野や価値観を広げることを目的としたものである。このほか、本学の附属幼稚園でのクリスマスイベントへの参加、附属中学校の総合学習での講義・交流、大学近隣の熊本市立託麻原小学校国際交流クラブとの交流会、宮崎県五ヶ瀬町立小学校（3 校）訪問団児童との交流、訪日外国人を受け入れる地元商店街会議や企業・団体からの講師依頼など、地域の要請に応じて外国人留学生を派遣し、多文化共生社会実現を目指した活動と位置付けている（資料 9-48）。

さらに外務省のキズナ強化プロジェクト（KIZUNA）や対日理解促進交流プログラム（JENESYS）を積極的に受け入れることで、海外留学経験の如何を問わず本学学生にとっては、キャンパスに居ながらにして実現できる国際交流としての機会を創出し、大学としては、国際交流、異文化理解への社会貢献の一助となる役割を果たすことができたことと認識している。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

## 1. 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

本学では、毎年自己点検・評価を行っており、その結果を検証して改善に結び付けることにより、教育研究の質が保証されるしくみを構築している。

地域連携関連では、地域との連携活動について、より計画的、組織的な取組みの実施が指摘されているが、自治体や地域社会との連携事業、講座開講や新規事業への対応等については、地域連携センター運営委員会で協議を行い、活動に反映させている。ここ数年のコロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、対外的な活動は自粛せざるを得ないが、感染予防を図りながら改善指示に従う活動の展開を模索している。

国際交流関連では、年2回開催する国際化推進会議（資料7-7、資料9-49）において、「熊本学園大学国際化ビジョン」実現のためのプロジェクトの実施状況及び目標達成の進捗状況を把握し、確認を行っている。また、国際交流委員会及び国際教育課では国際交流プログラムにおける地域連携・社会貢献活動の充実について毎年検討し、改善を行っている（資料7-8、資料9-50）。

## 2. 点検・評価結果に基づく改善・向上

点検・評価に基づく取組みの改善・向上を図るなかで、地域連携関係では従来から個々の教員レベルや学部・学科単位で、地域やNPO、市民団体と連携し地域のさまざまな課題に取り組んできた地域貢献活動を集約するとともに、地域社会からのニーズに迅速に対応できるよう、2017（平成29）年4月に地域連携センターを創設した。地域連携活動に関する相談の受付窓口を一本化し、スムーズな実施体制の整備やコーディネート、より一層の活動の効率化、活性化を目的として運営を行っている。

また国際交流関連では2017（平成29）年、大学に要請される国際化の高度化に対応するため、学長を議長とし、担当副学長、教務部長、各学部長、国際交流委員長などで構成し、全学的事項を協議する機関として国際化推進会議を設立した。国際化推進会議において方針を策定し、国際交流委員会が実現に向け具体的に検討・実施することで、本学の国際化推進の体制をより強固なものとした。

本学は国際化ビジョンにおいて「地域に貢献し、世界で活躍できるグローバル人材を育成する大学」と設定し、3つの目標に①学内の国際化、②学生の海外留学の促進、③海外大学等との連携を掲げ、それぞれの数値目標を定め、ウェブサイトにて公表している（資料7-6【ウェブ】）。

このほか、国際化ビジョンに基づき、本学ウェブサイトにおいて英語、中国語、韓国語の多言語サイトを展開している。英語や中国語のサイトを設けている大学は一般的だが、さらに韓国語を加えた3カ国・地域の言語で発信している大学は多くない（資料9-51【ウェブ】）。多言語による情報発信は、世界に開かれた大学として、外国人留学生の受け入れ拡大につな

げることができ、学内の国際化に寄与するとともに地域に貢献できるグローバル人材の育成・輩出につながることを期待される。

## 【2】長所・特色

生涯学習事業として実施している公開講座「D0 がくもん」講演会や「春期・秋期公開講座」などは、30年以上の長期にわたり広く地域に学びの機会を提供してきた実績がある。参加者を対象としたアンケートでは、8割以上が講演会の内容に「満足」と回答しており、今後、講演を聴講したい講師の要望が多く寄せられるなど、地域住民からの満足度、期待度が高く、地域に開かれた大学として存在感を示すうえで大きな役割を果たしている(資料9-52)。

熊本県内の企業・団体と連携して実施する「くまもと未来創造科目」、熊本県水俣市で公式確認された水俣病の負の遺産(失敗の経験)に学ぶ「水俣学」など、地域との深い関わりの中から得たネットワークや研究成果をいかして展開する本学ならではの教育活動を行っている。

平成28年の熊本地震被災後に「熊本学園モデル」として社会から高い注目を集めた避難所運営から、継続的に展開している教職員、学生ボランティアによる災害復旧支援活動や自治体等からの要請に応じた国際交流事業など、地域のニーズに応じた貢献活動に積極的に取り組んでいる。

## 【3】問題点

従前からの課題でもあるが、社会連携、社会貢献活動の主体が教員個人、各学部、各ゼミ単位など個々に行われているため、活動の全容が把握できていない面がある。学外への情報発信を効果的に、より強化していくためにも、今後は各々の取組みに関する情報を収集、集約し、共有のうえ、全学的に活動を把握する必要がある。そのためには特に学部(教員)や広報室との連携強化を図る必要がある。

## 【4】全体のまとめ

本学は、「地域と連携し、永続的に発展進化する未来志向の学園」を将来像に掲げ、熊本の社会とともに発展してきた熊本学園の伝統を継承しつつ、これまで以上に地域との連携を強めていくことを目指している。地域での存在感を維持、発展させるために、今後も教育研究、その成果の社会への還元を積極的に進めていくことが第一義である。それには連携先の各組織との接点を増やすことにより、関係性を深め、より積極的かつ発展的な活動を行うことが必要である。また、教員、学生、事務職員など、本学の構成員が教育研究活動によるフィールドワークや生涯学習の実施、地域支援のボランティア活動等によるさまざまな形で社会との連携、社会貢献、地域交流の活性化を図り推進することで、本学の存在感がより一層大きなものとなるよう取組みを強化したい。

大学の存立基盤の一つである地域社会との連携関係をより強固なものとするためにも、学内の地域貢献活動を把握・一元化し、対外的にアピールし、地域の新たなニーズに対応できる体制を構築する必要がある。地域連携センター事務室から業務を継承した学術文化課地域連携係の役割は極めて重要である。

大学の存在が地域に及ぼす影響、効果は大きい。教育・研究機関としての知財の還元、施設の開放、学生の集積による地域の活性化、消費活動による経済効果などさまざまな事情を考えた時に、大学を将来的に存続、充実させることが最大の地域貢献であることは疑いようのないところである。

以上のことから、本学は当該基準に照らして秀でた水準にあると考える。